



追加型投信／海外／債券

グローバル・ボンド・ニューマーケット(毎月決算型)

〈愛称: 星こよみ〉

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2022年6月24日

平素より、「グローバル・ボンド・ニューマーケット(毎月決算型)〈愛称: 星こよみ〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年6月24日に決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を前期の10円から5円に引き下げることにいたしました。

当ファンドは、アッパーミドル諸国の政府等または国際機関等が発行する現地通貨建ての債券を中心に投資し、安定した利子収入の獲得を目指して運用を行っております。投資国の金利が上昇傾向にあり、利子収益を享受したことは基準価額に寄与しました。一方、分配金のお支払いを継続している中で、金利水準との見合いから分配原資は減少傾向にあります。分配金に関しては利子収入等を中心に安定的な分配をめざしておりますが、上記の状況等を勘案し、この度分配金を引き下げることにいたしました。なお、分配金を引き下げるにより分配に充てなかった分は引き続き運用されます。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2022年6月24日)

分配金(1万口当たり、税引前)

5円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

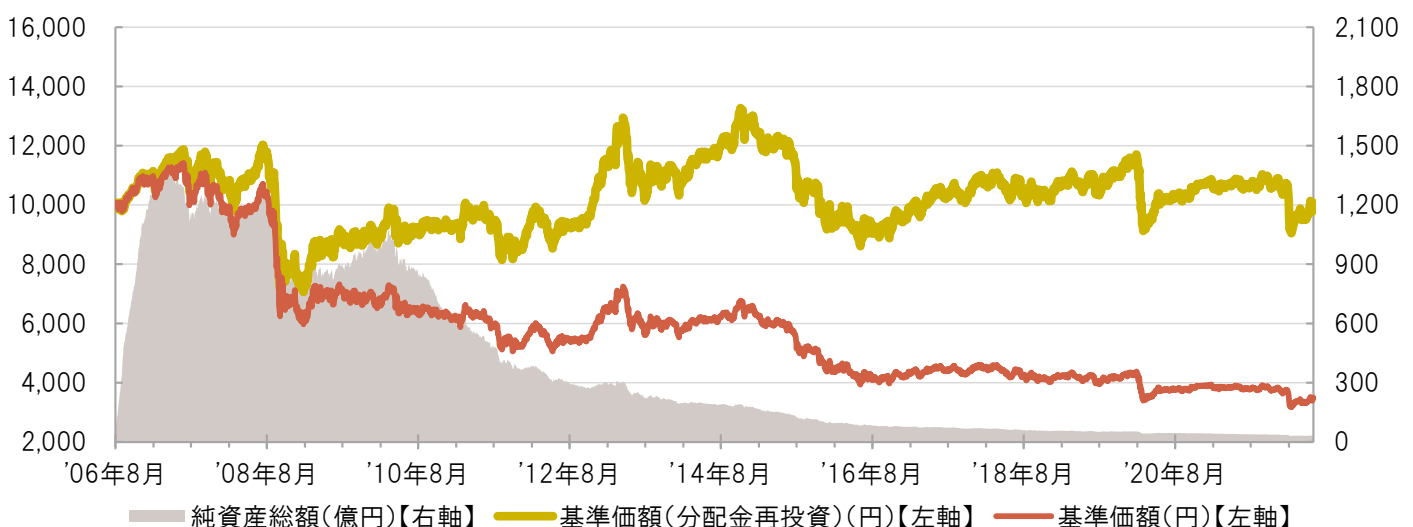
3,477円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第184期 (2022年2月)	第185期 (2022年3月)	第186期 (2022年4月)	第187期 (2022年5月)	第188期 (2022年6月)	設定来累計
10円	10円	10円	10円	5円	6,484円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額と分配金の推移(期間: 2006年8月25日(設定日)～2022年6月24日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ボンド・ニューマーケット(毎月決算型)<愛称:星こよみ>

2022年初来の市場環境およびファンドの運用状況について

【市場環境】

投資国の金利は上昇しました。

サプライチェーンの混乱による需給の不均衡やロシアのウクライナ侵攻を背景とした食料品・エネルギーの価格高騰などから、多くの国でインフレ率は加速してきました。また、一部の国で労働市場の過熱により賃金上昇率が加速してきたこともあり、世界的に利上げ観測が高まってきたことなどから、投資国の金利は上昇しました。ロシアに関しては、ウクライナ侵攻を巡る経済制裁等の影響により証券売買が制約されたことなどから、主要価格情報会社がロシアルーブル建て国債の価格を算出できない状態が続いています。なお、ロシア国債を保有していた2022年初から2月末頃にかけては、売買データなどから推定した実勢ベースでみると、上記経済制裁による流動性の低下などにより、ロシアの金利は上昇しました。

上記の通り、投資国の金利上昇により、日本との金利差が拡大したことなどから、全ての投資国通貨は対円で上昇しました。ロシアルーブルに関しては、上記経済制裁と資本規制によりロシアルーブルから日本円を含む他通貨への換金が制限された状態が続いています。なお、ロシアルーブルを保有していた2022年初から2月末頃にかけては、売買データなどから推定した実勢ベースでみると、上記経済制裁や資本規制の影響などにより、ロシアルーブルは対円で下落しました。

【運用状況】

2022年初から2月後半までは米国・ロシア・タイ・マレーシアを投資国として運用を行いましたが、2022年2月24日に臨時の投資国の見直しを行い、投資国からロシアを除外し、新たにメキシコに投資する方針を決定しました。2月後半から3月初めにかけてロシアからメキシコへの入れ替えを行い、それ以降は米国・メキシコ・タイ・マレーシアを投資国として運用を行いました。

※当ファンドは2022年2月24日に臨時の投資国の見直しを行いました。その詳細につきましては2022年3月8日付のレポート「投資国入れ替えのお知らせ」をご覧ください。

(2022年6月14日現在)

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

投資国の金利は、レンジ圏で推移する展開が想定されます。

米国など多くの国で、今後もインフレ率の高止まりが継続すると見られ、インフレ抑制に向けて金融政策の正常化が実施される見込みであることなどが金利の上昇要因となる一方、金融政策正常化による景気減速懸念などが金利の低下要因となると見られます。その為、金融政策正常化の進捗や市場の織り込み度合いなどに注意が必要であるものの、基本的にはレンジ圏で推移する展開が想定されます。

【運用方針】

引き続き、米国・メキシコ・タイ・マレーシアの4カ国を投資対象国とします。米国の基本資産配分は10%～20%程度とし、メキシコ・タイ・マレーシアの通貨別資産配分は概ね均等とします。

(2022年6月14日現在)

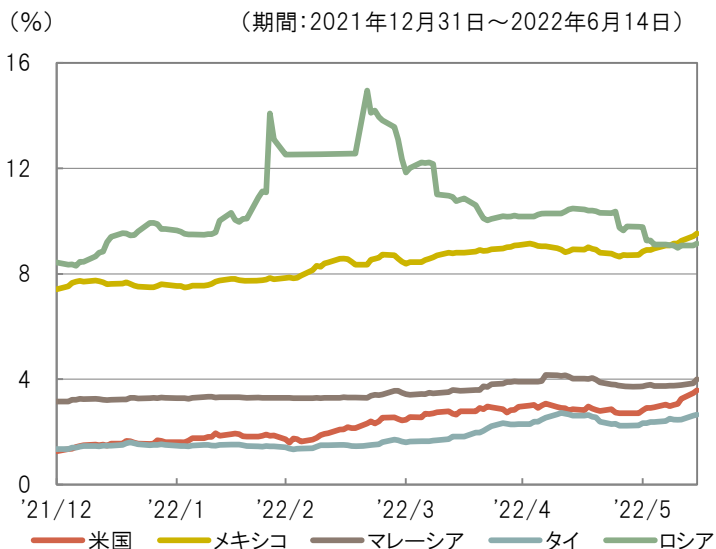
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

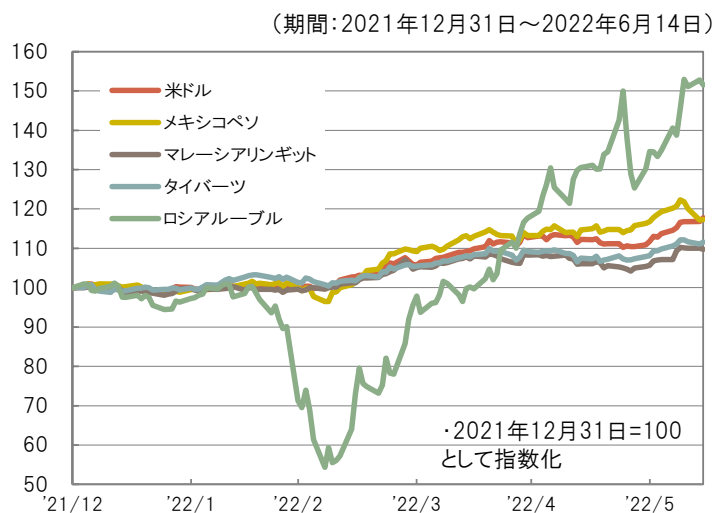
グローバル・ボンド・ニューマーケット(毎月決算型)<愛称:星こよみ>

2022年初来の5年国債利回りと為替レートの推移

各国5年国債利回りの推移



各国為替レートの推移(対円)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※2022年2月下旬にロシアがウクライナに侵攻したことを受けた米欧の経済制裁やそれに対するロシアの対抗措置等によりロシア国債等の証券売買が制約されたことなどから、主要価格情報会社がロシア国債の価格を算出できない状態が続いています。

また、ロシアルーブルに関しても、経済制裁と資本規制によりロシアルーブルから日本円を含む他通貨への換金が制限された状態が続いています。

上記のロシア5年国債(ロシアルーブル建て)の利回りとロシアルーブルの対円為替レートはBloombergが公表しているデータを掲載していますが、現時点における当ファンドの投資可能性を示唆するものではなく参考値としてお示ししています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

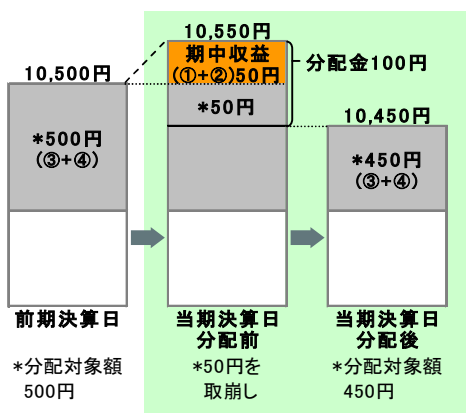


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

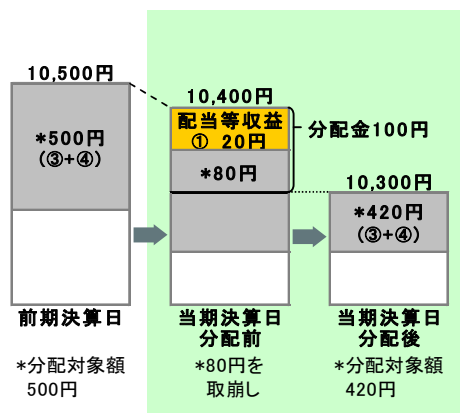
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



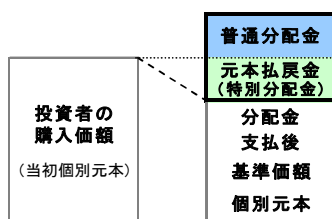
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

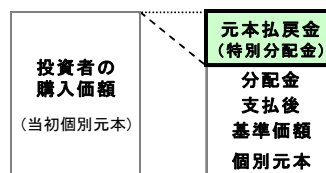
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】(購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

グローバル・ボンド・ニューマーケット(毎月決算型)

〈愛称:星こよみ〉

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

アッパーミドル諸国の政府等または国際機関等が発行する当該国通貨建ての債券を実質的な主要投資対象とし、信用格付けがA-～A+格相当の国を中心に金利水準が高い国の債券に分散投資することにより、安定した収益および債券の利子収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 アッパーミドル諸国の政府等または国際機関等が発行する当該国通貨建ての債券を中心に投資し、安定した利子収益の獲得をめざします。

・投資対象とする債券は、当該国通貨建ての国債、政府保証債、政府機関債、地方債および国際機関債とします。

*ファンドにおいて「アッパーミドル諸国」とは、先進国と新興国の中間領域に位置する国として委託会社が判断した国とします。

特色2 アッパーミドル諸国の中から、信用格付けがA-～A+格相当の国を中心に、金利水準が高い国を複数選定します。

・投資国の選定にあたっては、債券市場の規模、通貨・投資に係る規制等を勘案します。

特色3 アッパーミドル諸国の通貨別資産配分は均等を基本とします。

・ポートフォリオ構築にあたっては、各国毎に当該国の国債市場全体のデュレーションを参考にします。

特色4 ポートフォリオの流動性等を補完するため米国国債に投資します。

・米国国債への投資は、信託財産の10～20%程度を基本資産配分とします。

特色5 投資対象国の選定とポートフォリオの構築プロセスは以下の通りです。

ステップ1 アッパーミドル諸国の抽出

ステップ2 格付けによる絞り込み

ステップ3 金利水準に基づく絞り込み

ポートフォリオの構築

特色6 原則として、為替ヘッジを行いません。

特色7 毎月の分配をめざします。

・毎月24日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用は主にグローバル・ボンド・ニューマーケット・マザーファンドへの投資を通じて、外国の債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ボンド・ニューマーケット(毎月決算型)

〈愛称:星こよみ〉

追加型投信／海外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー・ リスク	アッパーミドル諸国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要があるが生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・海外からのブラジル債券への投資について、債券の購入時に発生する為替取引に対し金融取引税が課せられる場合があります。その場合はファンドの基準価額の引き下げ要因となります。なお、今後税制および税率は変更される場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ボンド・ニューマーケット(毎月決算型)

〈愛称:星こよみ〉

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2006年8月25日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ボンド・ニューマーケット(毎月決算型)

〈愛称:星こよみ〉

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.21%(税抜 年率1.1%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・ボンド・ニューマーケット(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。